

コロナ禍を経てビジネス形態は多様化しており、オンラインでの面会やイベントが引き続き行われるとともに、対面での交流や国際会議、展示会等の機会が戻りつつあります。

また、日系企業として気候変動やエネルギーといった国際的課題や物流・交通等の地域課題に貢献することが益々期待されるようになっていきます。

このような状況を踏まえ、在ロサンゼルス日本国総領事館（以下、総領事館）は、管轄する南カリフォルニア及びアリゾナで活動する日本企業が国際的な課題や地域の課題に貢献していることを米国で発信し、新たなビジネス機会につながるよう支援するため、PR 素材制作を実施することにいたしました。

（昨年はコロナ禍においても企業 PR の場を提供するため5つのテーマに沿って、日本の先進性を取り入れた日本企業の活動について広報する「日系企業 PR ビデオ」([こちら](#))をクリック)を作成していますのでこちらも御参考ください。）

## 1 募集テーマ

以下の①②に該当する企業・団体取組について PR 素材制作のための事例を募集します。

### テーマ① 「気候変動・エネルギー」に関連する取組事例（グローバル課題貢献事例）

この他、例えば国際社会が抱える課題「イノベーション・科学技術」、「DX」、「経済安全保障」等の観点での活動事例についても応募可能です。

### テーマ② 「物流・交通」に関連する取組事例（ローカル課題貢献事例）

この他、例えば南カリフォルニア、アリゾナ州の地方政府が抱える課題「地方創生」、「農業」、「教育」、「医療・福祉」、「デジタルインフラ」、「過疎化・高齢化」、「スマートシティ」、「MaaS」、「防災」等の観点での活動事例についても応募可能です。

## 2 制作する PR 素材

- ① デジタル配信用データ
- ② A4/レターサイズの広報資料
- ③ A0 サイズの掲示パネル(A0 又は W33” ×H46” 相当、原則縦長推奨)

※PR 素材の制作(デザイン、レイアウト校正、パネル作成等)は総領事館が行います。

※使用言語は英語です。

※成果物のパネルや電子データは総領事館が保有・保管しますが、各社の利用用途に応じて積極的に活用いただきたいと思います。

## 3 PR 素材の使用用途（総領事館と連携した取組発信機会）

- ① 当館ホームページでの特設サイトでの広報や SNS 等での発信。
- ② 行政組織(州、郡、市等)の幹部、当地経済関係者等との意見交換に際しての紹介。
- ③ 当館主催/共催イベント、当館が参加するイベント等での掲示。

## 4 対象企業・団体

以下の3つの要件を全て満たす企業・団体。

- ① 在米又は日本に本社がある日系企業・団体

- ② 現在南カリフォルニア又はアリゾナで活動している企業・団体、又は今後進出を検討している企業・団体
- ③ 上記1のテーマ①又はテーマ②に当てはまる事業を米国内又は日本国内で実施している企業・団体

## 5 PR 素材制作手順

- ① 制作を希望する企業・団体には、PR 素材の原案(選定したテーマに沿った企業・団体の取組を1枚にまとめたもの)を総領事館に提出していただきます。
- ② 提出いただいた原案を元に、総領事館がデザイン会社に PR 素材のデザイン及び制作を業務委託します。
- ③ 提出いただく原案の様式は任意ですが、応募多数の場合、PR 素材の最終イメージがつきやすい応募者を優先する場合があります。
- ④ 応募多数の場合は「具体性」、「訴求性」、「斬新性」の観点から選考します。
- ⑤ 複数のテーマでの応募も可能です(ただし、応募多数の場合は選考時に考慮)。
- ⑥ 総領事館及び業務委託するデザイン会社と相談しつつ、PR 素材のアップデートも行います。
- ⑦ 応募多数となり、PR 素材制作の対象とならない場合でも企業・団体の独自資料の提出により「総領事館と連携した取組発信機会」を提供できますので、個別にご相談ください。

## 6 今後のスケジュール

公募期間(第一弾) 2022年12月21日～2023年1月31日

結果発表 随時

パネル／デジタルデータ等制作 2023年2月初旬(第1週)までに完了(最も早い場合)

※制作後、順次イベントでの利用、広報用素材データのアップロードを行います。

※第2弾以降のPR素材制作については改めてお知らせします。(ただし、予算やその他の事由によるお知らせ時期の遅延や変更が生じることがあります)

※上記スケジュールは現時点の想定であり、状況によって変更になる場合があります。

※制作については、応募された取組事例毎にスケジュールを設定し、最も早いもので1月20日を目処にデザインを確定、校了の予定です。(その場合、2月初旬までにデジタル配信用データとパネル出力をを想定しています)。

## 7 PR 企業・団体の募集方法、募集数

総領事館 HP で公募を行います。以下のリンクの「Microsoft フォーム」を利用して申請してください。

募集数として上記1のテーマ①、テーマ②ともに概ね10件程度(合計20件)を想定しています。

日系企業 PR 素材制作- 応募フォーム <https://forms.office.com/r/Sa2UPCfqxE>

## 8 免責事由

制作した成果物に故意の事実誤認、盗作、その他権利侵害がある場合又はその疑いがあると判断された場合には、当該物を即時非公開とするとともに、総領事館はその責を負わないものとし、当該事業者に対して必要に応じて厳正な措置を取るものとします。

## 9 その他

本件について御質問があれば随時以下連絡先までお問い合わせください。回答等は随時 HP 等においてアップデートします。

問い合わせ先

在ロサンゼルス日本国総領事館(経済班)

350 S Grand Ave. Suite 1700

Los Angeles, CA 90071

西上・伊達(日本語)、ブライアン(英語) TEL 213-617-6700

E-mail: keizai@ls.mofa.go.jp

## 日系企業PR素材制作

-日系企業の企業価値向上を領事館がサポートします-

PR資料

在ロサンゼルス総領事館では、日系企業の企業価値を高め、ビジネス機会を最大化するため希望企業を公募し、PR素材制作を行います。

<公募期間：2022年12月21日～2023年1月31日(第1弾)>

<進め方>

・募集テーマに沿って、各社PR素材原案(企業取組概要)を以下HPの応募フォームから応募

※様式は任意ですが応募多数の場合、PR素材の最終イメージがつきやすい応募者を優先する場合があります。

・期間内に順次受け付け応募多数の場合は「具体性」「訴求性」「斬新性」の観点から選考します

※最大20件の制作を想定

※複数テーマでの応募も可(ただし、応募多数の場合は選考時に考慮)

・当選者は領事館及び業務委託するデザイン会社と相談することでPR素材のアップデートを行います

●制作するデジタルデータは領事館HP(特設ページ)で公表予定

●制作するパネルサイズはA0(W33"×H46"相当)を予定

・(最も早い場合)1月20日を目処にデザインを確定、校了(2月初旬までにデジタルデータ出力、パネル制作)



総領事館とのPR素材制作によるメリット

1. 総領事館HPやSNS等の広報で企業間の協業や連携のためのアクセサビリティの向上
2. 総領事館が行う要人表敬や意見交換、企業紹介の際の利用で企業活動の発信機会の増強
3. 総領事館が主催・共催するイベントでの招待客(政府関係者、企業関係者)へ広報波及

テーマ① 「気候変動・エネルギー」に関連する取組事例(グローバル課題貢献事例)

この他、例えば国際社会が抱える課題「イノベーション・科学技術」、「DX」、「経済安全保障」等の観点での活動事例についても応募可能です。

テーマ② 「物流・交通」に関連する取組事例(ローカル課題貢献事例)

この他、例えば南カリフォルニア、アリゾナ州の地方政府が抱える課題「地方創生」、「農業」、「教育」、「医療・福祉」、「デジタルインフラ」、「過疎化・高齢化」、「スマートシティ」、「MaaS」、「防災」等の観点での活動事例についても応募可能です。

公募内容(詳細)：在ロサンゼルス総領事館HP [https://www.la.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/economic\\_investment.html](https://www.la.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/economic_investment.html)

※スケジュールについては現時点の想定であり、状況によって変更になる場合があります。